

# 措置実施状況報告書

## 令和 6年度分

会社名 株式会社高野建設

代表者名 高野敬司

提出年月日 令和 7年 12月 12日

### 担当者連絡先

課・係	
職・氏名	██████████
電話番号	0553-44-1100
メールアドレス	██████████

### ◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

## 1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

当社は平成23年4月15日、公正取引委員会より、山梨県が発注する峡東地域を施工場所とする土木一式工事の入札において、独占禁止法違反による排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。山梨県民の皆さま、関係機関及び取引先企業様など多くの皆様に多大なご迷惑をお掛けし、地域の皆様の信頼を損なう事態となりましたこと、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。今後は再発防止に努め、法令順守を徹底し誠心誠意信頼の回復に取り組むため、新規に経営理念の策定をいたしました。

### 経営理念

「当社は社会から必要とされ続ける企業であるため、  
法令遵守を徹底し、  
心身ともに健康な社員を育て、  
親切・丁寧で安全なものづくりを通じて、  
地域に貢献する企業を目指します」

- 1 災害に備え防災備蓄倉庫、災害復旧用重機等の設置・確保を行い地域の安全に貢献する。
- 2 法令の遵守を徹底するため、各種の研修・講習の実施・受講を行う。
- 3 雇用の維持・確保を行い、将来の担い手を育成する。又、緊急災害の人員の準備、地域の若手の積極雇用を行う。

ホームページ: <https://takano-const.co.jp/>

## 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(2) 取組の趣旨

- 1、社内講習会の実施(独禁法等について理解するため)
- 2、外部講習会への参加(独禁法等について理解するため)

(3) 活動の概要

- 1、年 1 回以上の法令遵守をテーマにした全社員参加の社内講習会を計画
- 2、経営者自身が独禁法について学ぶ

(4) 主な活動の詳細

① 社内講習会の実施

令和 7 年 3 月 25 日(火) 17 時 30 分～19 時 30 分

当社 2 階(技術者フロア)

内容 独占禁止法の周知

参考資料 「知ってなっとく独占禁止法」「建設業・独占禁止法一問一答」

ビデオ「公正で自由な競争を目指して」(前年の続き)

参加者 社員 22 名

参加者の感想(抜粋)

「公正な事業活動を行い自由な競争を行っていきたい」

「物価や人件費が高騰している中で、コストを比較して無理のない価格でやる  
ことが必要」

「企業側だけでなく消費者にとっても身近なものであると意識していかなければ  
ならないと思った」

「法律により、事業者や下請け業者の不当な取引や独占することを未然に防  
ぐことができると知った」

② 外部講習会への参加

令和6年8月7日  
塩山建設業協会会議室  
内容 倫理研修  
参加者 代表取締役出席  
感想 建設産業における、いわゆるカルテルの禁止行為だけではなく、官製談合とみなされる違反行為を知ることができた。

令和6年10月21日  
塩山建設業協会会議室  
内容 倫理研修  
参加者 代表取締役出席  
感想 談合を疑われる事案について学ぶことができた。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 社内講習会 講習会参加の 人件費	82,500	22人×1,875円(平均基本給から算出した時間給(1,500)×残業1.25)×2H
② 社外講習会への参加	40,000	社長1人×2回
合計	122,500	

### 3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(2) 取組の趣旨

実際に災害が発生した場合、発生後では人員の確保、必要機材等の確保を図ることは極めて困難である。

よって、災害発生時に必要な人員・機材等が確保できるよう以下の準備を実施する。

- 1、地域の災害に備えた非常時の準備
- 2、災害時、設備関係の復旧のための人員確保
- 3、災害時、復旧作業を行う車両の確保・維持
- 4、災害時、復旧作業を行う重機の確保・維持
- 5、災害時、復旧作業を行うための資機材の確保

(3) 活動の概要

- 1、防災備蓄倉庫の点検・維持
- 2、防災訓練等による災害時の備え
- 3、復旧作業を行う車両の購入・整備
- 4、復旧作業を行う重機の整備
- 5、減災に係わる資機材の購入・維持

(4) 主な活動の詳細

①防災備蓄倉庫の維持・管理

令和 6 年 10 月 11 日(金)

当社駐車場

内容 防災備蓄倉庫内の備品等点検・確認

参加者 従業員 4 名

点検結果 人力作業の道具を確認

② 防災訓練等による災害時の備え

令和6年10月10日(木)  
 重川河川公園  
 内容 災害時に備えた防災訓練  
 参加者 社長 1名  
 内容 東山梨地区広域防災訓練

③ 災害時、復旧作業を行う運搬車両等の確保・維持

令和6年度中  
 当社置き場  
 内容 車両の点検・確認。(車検等含む)

④ 災害時、復旧作業を行う建設重機等の確保・維持

令和6年度中  
 当社置き場  
 内容 建設機械の点検・確認・確保。(特定自主検査・除雪用リース機含む)

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
運搬車両等の維持費	1,683,037	車検・修理費・減価償却・自動車税・車両保険等含む (3t車、4tユニック等8台) 車検・修理費 618,253 円 減価償却費 577,424 円 自動車税 177,400 円 自動車保険 309,960 円
建設機械の維持費	1,353,948	償却費・リース料・特定自主検査含む (ZX75USBL-A、LX50-2他2台)
防災訓練への参加	90,000	社長参加(訓練日他2日)
合計	3,126,985	

## 4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(2) 取組の趣旨

建設業では人材不足が慢性化しており、今後解消される見込みはなく一層厳しくなると思われる。

よって、退職者を減らし、採用を円滑進めるため以下の取組みを実施する。

- 1、雇用維持・確保のための待遇改善
- 2、作業の安全性および作業効率を図るための就労環境整備
- 3、新規雇用の推進

(3) 活動の概要

- 1、従業員の賃金アップ
- 2、従業員への社有車無料貸与
- 3、若年者雇用

(4) 主な活動の詳細

①従業員への賃金アップ

年度更新時

従業員の基本給を前年度より引き上げを行い、7 月、12 月には賞与を支給し雇用維持対策とした(従業員 17 名)。

②従業員への社有車無料貸与

年度中、各現場など路面状況が悪い中、従業員所有の車両を使うと故障などのトラブルが起きやすい。

そこで、雇用維持および採用の促進のため、社有車を無料貸与し就労環境の改善を図った。

### ③ 雇用の推進

若年新規職員の雇用を推進し、担い手の確保と人材不足を補った。  
(4名雇用 内1名離職)

### (5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
従業員の人件費	17,910,810	22名の賃金アップ等の合計 (法定福利費、養老保険等 含む)※賃金アップしてい ない従業員・新規従業員 の賞与を含む。
社有車両等の維持費	11,987,279	減価償却費・燃料費等含む (貸与車等 21台) 減価償却費 3,263,841円 保険 640,490円 燃料費 5,502,948円 自動車税 482,500円 車検・修理代 2,097,500円
新規従業員の人件費	12,580,093	4名の人件費(社会保険等 含む・賞与は上欄に含む)
合計	42,478,182	

## 5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	39,000	17,936,609	13,485,145	31,460,754
令和4年度	34,000	2,595,198	35,337,751	37,966,949
令和5年度	100,000	2,418,283	30,953,162	33,471,445
令和6年度	122,500	3,126,985	42,478,182	45,727,667
令和7年度				
令和8年度				
合計				148,626,815

## ○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額 (1)	238,163,227
調停条項で定めた令和3年内支払い額 (2)	21,591,116
調停条項で定めた分割支払い分総額 (3)	59,540,806
(1)と(2)及び(3)の差額 (4)	(1)-(2)-(3) 157,031,305
再発防止・地域貢献に要した経費の累計 (5)	148,626,815
(4)と(5)の差額	(5)-(4) △8,404,490